

すいた創政会通信

みんなで創ろう元気な吹田!!

吹田市議会議員

ば ば

馬場けいじろう



平成29年度予算が成立

一般会計 1,272億6,227万円

特別会計 779億7,513万円

※下水道事業は企業会計に移行

H29年

2

月議会トピックス

連絡先

〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

ユニバーサルデザイン まちづくりについて

馬場 誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、ユニバーサルデザインに基づいたまちづくりが各自治体で進められている。

本市においても、バリアフリー基本構想を地区ごとに策定し計画を推進しているが、色彩やわかりやすい標識などへの問題意識は低い。スムーズな移動経路はもちろん、授乳室やおしめ交換スペース、オストメイト対応トイレなど、ユニバーサルデザインにもとづくまちづくりガイドラインを策定し、まちの現状を再点検すべきではないか。

土木 「吹田市バリアフリー懇談会」を設置し、学識経験者や障害当事者、公募市民、公共交通機関の職員などと、ハード整備に加え、障害をお持ちの方々へのサポートの仕方など、ソフト面においても意見交換を行っている。バリアフリー化事業が完了した駅舎や周辺道路においては、懇談会委員による現地点検を行い、気になる点については鉄道事業者などと意見交換をしている。

ガイドライン策定までの予定はないが、ユニバーサルデザインの視点をもって、懇談会や現地点検を行っていきたい。

障害当事者の意見の反映

馬場 ここで問題としたいのは障害当事者の意見の反映である。駅周辺を対象としたバリアフリー基本構想については「バリアフリー懇談会」、公共施設の整備については「バリアフリー吹田市民会議」で当事者の

意見等を聴取することになっている。

しかし、バリアフリー市民会議の設置要領では「担当部局の求めに応じ」という記載のみで、必ず諮問しなければならないとはなっていない。現に、岸辺駅北公共通路等整備事業や市役所のセンスアップ改修事業に関しては会議に諮られておらず、改修後の市民課窓口については障害当事者からわかりづらい、使いづらいとの声が出てしまっている。

道路も含む公共施設の整備に関しては、障害者など社会的弱者の意見を必ず反映させるよう義務化すべきではないか。

福祉 内容に関わらず義務化した場合、会議の開催頻度が高くなり、委員の負担になる懸念がある。まずは庁内においてバリアフリー市民会議の活用の周知をあらためて行うなど、障害当事者の意見が必要な時に確実に反映されるよう努めていく。

馬場 一定の金額以上の工事という条件を付けるなど、対象を明確化すべきである。

施設周辺のバリアフリー化

馬場 バリアフリー基本構想は駅周辺だけが対象となっており、不十分である。公立だけでなく、民間の保育園や小規模保育所、産婦人科、助産院などの周辺の道路状況を向上させることは子育ての応援につながる。バリアフリー化すべき対象を子育て施設や高齢者施設、障害者施設などの周辺にも広げるべきである。

土木 現在は市内14駅周辺の基本構想を作成し、バリアフリー化整備を重点的に進めている。その他の施設

については、立地状況などにより必要な歩道等の整備について検討したい。

災害時要援護者の支援について

馬場 災害時要援護者名簿に基づいて、地域自主防災組織などが個別支援計画を作成することになっているが、進捗状況を示してほしい。

福祉 計画作成はほとんど進んでいない。支援者を定め、防災訓練において要援護者の安否確認に取り組んでいる地域が一部ある。

要援護者の避難訓練への参加

馬場 福祉施設で避難所開設訓練を行った際、精神障害者の方が受付で自分が障害を持っていることを自己申告できなかったそうだ。差別されることへの不安が理由である。そうならないよう、日頃から地域と人間関係を築いておくこと、障害特性への理解を深めてもらっておくことが必要である。

1月に開催された市内合同避難訓練に参加した要援護者は何名だったか。

危機 昨年度70名、本年度は100名の参加であった。合同訓練以外に、要援護者を含めた独自訓練に取り組んでいる地区もある。

馬場 要援護者の方が参加しやすい雰囲気づくりが必要である。

JDF（日本障害フォーラム）とNHKの共同で昨年2月に実施した障害当事者へのアンケート調査によると、地域の防災訓練等に参加したことがない人は65%にのぼるそうで、その理由として、障害者の参加を想定した内容となっていない、との回答がみられる。

来年の訓練までに、作業所やグループホームの所在地の避難訓練への参加の呼びかけ、連合自治会側への受け入れの要請、市民体育祭や文化祭など日常的な交流の促進など、手段を講ずるべきではないか。

危機 要援護者も災害時には「自助」が課題となる。その課題を認識してもらうため、多様な方が参加できる訓練としたい。

防災面からも日頃からの地域コミュニティーづくりが重要である。要援護者が、各地域で日常的な交流が

できるよう、地域行事の工夫も含め、福祉施設や各連合自治会に要請していきたい。

バリアフリー仮設住宅について

馬場 要援護者は災害時だけでなく、復旧段階においても配慮が必要である。

昨年11月、熊本県益城町に全国初のバリアフリー仮設住宅が設置された。間取りは2DKで、広さは標準の仮設住宅の2DKの1.25倍、扉も通常より20センチ広い80センチの引き戸で、段差は全くなし。トイレや浴室は介助者のスペースも確保され、調理台や洗面台は車椅子のまま使用できるように下部に空間があるなど、随所に工夫が凝らされているそうである。

本市では仮設住宅の設置にあたって取り決めがあるか。そのなかに障害者への配慮が含まれているか。

土木 地域防災計画に基づいて、高齢者、障害者に配慮して応急仮設住宅を迅速に提供することとしている。

馬場 仮設住宅の建設は大阪府プレハブ協会が行うことになるので、大阪府を通じ、バリアフリー仮設住宅の整備について要望してほしい。

中核市移行について 市民の声を聞くべき

馬場 中核市移行を前に、市民意識調査をする自治体が多くあり、中核市移行の賛否、期待すること、保健所の利用頻度などの設問がなされている。市民ニーズの把握のため、吹田市でも同様のアンケート調査を実施するべきではないか。

行経 都市制度については、市民にとってなじみの薄い面もあり、中核市移行への準備や協議を進めながら、丁寧な説明や十分な情報発信を行っていく。その中で市民意識を把握していきたい。

馬場 中核市移行によって市民満足度が向上するのかが疑問がある。中核市の移行前後における市民意識の変化について調査を実施した自治体はあるか。

行経 そういう事例は把握していない。

馬場 久留米大学環境医学講座のメンバーが、2008年4月の久留米市の中核市移行に合わせ、直前、半年

後、1年後にアンケート調査を行っている。

この結果（下記の表1を参照）を見ると、せっかく行政が頑張っても、市民の反応は乏しいと結論付けることができる。1年後の数字であり、2年3年経つことで実感が増すかもしれないが、市民への周知を徹底する必要がある。

行経 ホームページや市報の活用、パブリックコメントや説明会など、移行準備の進捗段階に応じて、効果的・効率的な手法を検討していきたい。

馬場 どこの自治体も中核市移行ありきで、市民不在になっていることがわかる。市民の満足度が上がるとなれば、職員も感謝されモチベーションも上がる。本市においてはぜひ移行前後で市民意識調査を行ってほしい。

表1 中核市移行1年後のアンケート調査結果報告書

Q1. 中核市となった久留米市は変化したか？

	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
変わった	9.3	14.6	8	9.2	5.8	11.5
変わらない	56.8	48.8	56.3	56.9	67.3	65.4
わからない	35.8	36.6	35.7	34	26.9	23

(単位：%)

Q2. 実際に中核市となり、実感すること（複数回答）

	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
行政サービスの効率化	6.8	9.8	8.5	5.2	3.8	0
きめ細かな行政サービス (保健指導など)	6.5	6.1	6.1	7.8	7.7	0
街づくり	3.4	7.3	2.3	3.9	1.9	0
市の活性化	5.5	6.1	3.3	7.2	7.7	7.7
都市経営	2.5	4.9	2.8	1.3	1.9	0
その他	4	3.7	4.7	2	5.8	7.7
特にない	78.9	78	78.4	79	78.8	84.6

(単位：%)

久留米大学環境医学講座 星子美智子、原邦夫、石竹達也
2009年3月実施

アンケート依頼数 1,436件、回答完了数 547件、有効回答数は
526件、回収率は38.1% (回答完了数/依頼数)

アスクル基幹物流センター 火災を受けて

馬場 埼玉県三芳町のアスクル(株)の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の大規模火災は鎮火するまで12日間を要し、近隣住民に避難勧告も出された。

同社によれば、この施設にはスプリンクラーも設置

しており、建築基準法・消防法などの関連法規に基づく火災対策を行っていたようである。倉庫は排煙設備の設置対象外となるため違法ではないが、排煙設備が不十分だった可能性を指摘する専門家もいる。



まったく同じような施設が吹田市でも建設中であるが、アスクル社もしくは建設主体のGLP社とは何か話をしているか。この火災を受けて、既存の大規模倉庫への立ち入り検査を求める通知が消防庁からも出された。地域住民の不安を払拭するため行政から適切な指導がなされるべきである。

消防 大規模な物流倉庫は、外壁の開口部や内部の間仕切りが少ないため、一旦火災が発生すると消防隊の活動拠点が限定されること、また火災が急激に拡大することにより、消火活動が長期化することが予想されるため、岸部南3丁目に建設中の物流倉庫については建設の設計当初から協議を進めている。

消防用設備については、消防法令で必要な消火器、屋内消火栓、屋外消火栓に加え、連結送水管の設置や倉庫内の消化困難箇所となる可能性の高い場所への消火活動経路の確保を強化措置として指導した。吹田市開発事業の手續等に関する条例に基づく、消火活動空地の設置や6基の耐震性防火水槽の設置に加え、建物の周囲を大型消防車が全周することができる通路の確保、外壁面に消防隊用の屋内侵入口を多数配置するなど、消防隊が万全に活動できるよう強化指導を行っている。

土木 = 土木部長

福祉 = 福祉部長

危機 = 危機管理監

行経 = 行政経営部長

消防 = 消防統括監

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺

学園高校、早稲田大学政治経済学部卒

平成27年4月 吹田市議会議員 初当選

〈議会での役職〉

財政総務常任委員会委員、総合計画検討特別委員

会委員、広報委員会副委員長、環境審議会委員

障害者グループホームへの スプリンクラー設置義務化を受けて

2013年の消防法施行令の改正により、従来の面積要件が撤廃され重度障害者の割合が高いグループホームについては原則としてスプリンクラー設置が義務付けられました。既存のグループホームに対しては来年3月までの猶予期間が設けられていますが、それも残すところ1年余りとなっています。

戸建住宅や共同住宅を利用した小規模なグループホームでは、スプリンクラー設備の設置が困難な場合も多く、このままではグループホームとしての継続が困難となり、当該利用者が退去しなければいけない状況も生じかねません。

早急な対応が必要であり、吹田市障がい者施策推進委員会からも以下3点の要望書が提出されています。

1. グループホームスプリンクラー設置補助事業の具体化や、グループホーム用住宅に対する建設費補助制度の創設などの施策を講じること。
2. 消防法施行令第32条の適用による要件緩和を行うこと。
3. スプリンクラー設備の設置が困難なグループホームに対して、移転費用の補助や移転先の斡旋など、必要な対応を行うこと。

吹田市消防本部では要件緩和は考えておらず、低コストな「パッケージ型自動消火設備」の導入を推奨していますが、それでも1台40~50万円かかり、全ての部屋に設置が必要なため3LDKなら4台設置しなければならず、費用負担は莫大です。

吹田市障害福祉計画においても、グループホームの設置は重点施策の一つに位置づけられています。既存の障害者グループホーム整備補助事業の対象を拡大するなど、スプリンクラーの設置や移転費用について補助の対象となるよう早急な対応を要望しました。

ふるさと納税への取り組みについて 吹田市は全国ワースト31位

『中央公論』3月号に「ふるさと納税の本末転倒」という特集が組まれていました。2015年度の全国の寄付額は前年比4.3倍の1,653億円で、2016年度はさらにその1.6倍の2,600億円にのぼるそうです。

そこでは総務省が発表した2015年の数値に基づき、

寄付額から控除額を差し引いた収支が記載され、全国1,741市区町村が順位付けされていました。

吹田市は約1,800万円の寄附に対し、3億8,000万円の控除で、収支としては3億6,000万円のマイナスとなり、全国ワースト31位となっています。

ふるさと納税の利用は益々拡大する傾向にあり、今まで静観していた自治体も状況改善に取り組み始めています。全国ワースト50位の茨木市も2015年12月から返礼品を用意し、ふるさと納税サイトを活用しはじめました。これで、北摂7市のうち、ホームページでの寄附手続き、クレジット決済ができないのは吹田市と摂津市だけです。

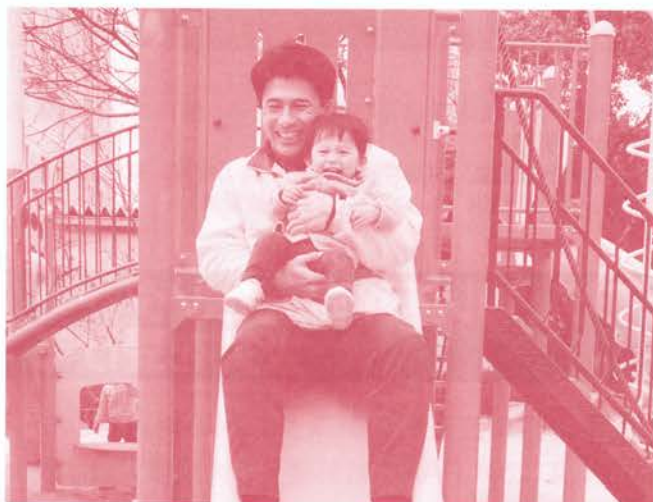
返礼品の是非には議論があるにせよ、クレジット決済の仕組みを準備することは最低限必要であると言えます。引き続き、吹田市に対し導入を求め続けていきます。

すいた創政会の要望が実現！ 子育て施策が充実します

すいた創政会が設置を求めていた育児支援制度が本年度より実施されることになりました。

産後鬱の予防や育児ストレスの軽減のための助産師の複数回訪問、妊産婦や乳児を対象とした宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業、働くママも参加できるよう母親教室の土曜日開催、父親教室を充実させた「プレパパ・プレママ教室」、子育てを支援する人材確保のための子育てサポート養成研修などが実施されます。

今後も子育て世代を応援していきます。ご意見ご要望など、皆様の声をお寄せください。



5月定例会は5月11日から6月6日まで開催予定

⇒すいた創政会通信Vol.9は6月下旬に発行予定です。